

(様式 1 - 3)

十日町市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 6 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	十日町市	事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)		
総交付対象事業費	36,783 (千円)	全体事業費	37,658 (千円)		
事業概要					
東日本大震災に伴い建設した松之山災害公営住宅 (松之山第三住宅、6 戸) について、入居者の居住の安定確保を図るため、当該災害公営住宅の家賃低廉化を行う。(入居開始日:平成 25 年 4 月 1 日)					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 平成 25 年 4 月 ~ 平成 26 年 3 月 (12 ヶ月間) に入居する住宅家賃の低廉化					
<平成 26 年度> 平成 26 年 4 月 ~ 平成 27 年 3 月 (12 ヶ月間) に入居する住宅家賃の低廉化					
<平成 27 年度> 平成 27 年 4 月 ~ 平成 28 年 3 月 (12 ヶ月間) に入居する住宅家賃の低廉化					
<平成 28 年度> 平成 28 年 4 月 ~ 平成 29 年 3 月 (12 ヶ月間) に入居する住宅家賃の低廉化					
<平成 29 年度> 平成 29 年 4 月 ~ 平成 30 年 3 月 (12 ヶ月間) に入居する住宅家賃の低廉化					
<平成 30 年度> 平成 30 年 4 月 ~ 平成 31 年 3 月 (12 ヶ月間) に入居する住宅家賃の低廉化					
<令和 元年度> 平成 31 年 4 月 ~ 令和 2 年 3 月 (12 ヶ月間) に入居する住宅家賃の低廉化					
H25 年度事業費 6,834 千円					
H26 年度事業費 4,543 千円					
H27 年度事業費 4,677 千円					
H28 年度事業費 5,037 千円					
H29 年度事業費 4,112 千円					
H30 年度事業費 4,807 千円					
R 1 年度事業費 4,963 千円 ※令和 2 年度まで実施予定					
東日本大震災の被害との関係					
当市では、震災直後に公営住宅や市有施設を応急仮設住宅として活用し被災者が入居していた。 このうち、高齢化や経済的な理由等から住宅再建が困難で引続き公営住宅への入居を希望する世帯が多く、既存の公営住宅だけでは充足できないため、平成 24 年度に 6 戸の災害公営住宅を建設し、平成 25 年 4 月から入居を開始している。 この新規に建設した松之山災害公営住宅 (松之山第三住宅) の家賃低廉化を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
松之山災害公営住宅建設事業 (平成 25 年 3 月竣工) 鉄骨造 2 階建て、6 戸 (2DK×6 戸)、延床面積 355.47 m ² 入居者: 6 世帯 8 人					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

十日町市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 6 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	十日町市	事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)		
総交付対象事業費	3,162 (千円)	全体事業費		3,199 (千円)	
事業概要					
東日本大震災に伴い建設した松之山災害公営住宅 (松之山第三住宅、6 戸) に入居した被災者が、速やかに生活を再建できるよう、無理なく負担しうる水準まで家賃を一定期間減免する。(入居開始日:平成 25 年 4 月 1 日)					
当面の事業概要					
＜平成 25 年度＞ 平成 25 年 4 月 ~ 平成 26 年 3 月 (12 ヶ月間) に入居する住宅家賃の低減 ＜平成 26 年度＞ 平成 26 年 4 月 ~ 平成 27 年 3 月 (12 ヶ月間) に入居する住宅家賃の低減 ＜平成 27 年度＞ 平成 27 年 4 月 ~ 平成 28 年 3 月 (12 ヶ月間) に入居する住宅家賃の低減 ＜平成 28 年度＞ 平成 28 年 4 月 ~ 平成 29 年 3 月 (12 ヶ月間) に入居する住宅家賃の低減 ＜平成 29 年度＞ 平成 29 年 4 月 ~ 平成 30 年 3 月 (12 ヶ月間) に入居する住宅家賃の低減 ＜平成 30 年度＞ 平成 30 年 4 月 ~ 平成 31 年 3 月 (12 ヶ月間) に入居する住宅家賃の低減 ＜令和 元年度＞ 平成 31 年 4 月 ~ 令和 2 年 3 月 (12 ヶ月間) に入居する住宅家賃の低減					
H25 年度事業費 669 千円 H26 年度事業費 428 千円 H27 年度事業費 424 千円 H28 年度事業費 421 千円 H29 年度事業費 421 千円 H30 年度事業費 315 千円 R 1 年度事業費 313 千円 ※令和 2 年度まで実施予定					
東日本大震災の被害との関係					
当市では、震災直後に公営住宅や市有施設を応急仮設住宅として活用し被災者が入居していた。 このうち、高齢化や経済的な理由等から住宅再建が困難で引続き公営住宅への入居を希望する世帯が多く、既存の公営住宅だけでは充足できないため、平成 24 年度に 6 戸の災害公営住宅を建設し、平成 25 年 4 月から入居を開始している。 この新規に建設した松之山災害公営住宅 (松之山第三住宅) の特別家賃低減を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
松之山災害公営住宅建設事業 (平成 25 年 3 月竣工) 鉄骨造 2 階建て、6 戸 (2DK×6 戸)、延床面積 355.47 m ² 入居者: 6 世帯 8 人					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					